第７回　平成 28 年熊本地震復旧・復興本部会議　次第

平成 31 年（2019 年）4 月 15 日（月）　9：00～9：20
於：本館 5 階　知事応接室

１　開　会

２　黙　祷

３　本部長（知事）挨拶

４　くまもと復旧・復興有識者会議の概要報告（知事公室より）

５　復旧・復興プランの進捗状況報告（各部局より）

６　意見交換

７　閉　会

平成３１年（２０１９年）４月１５日
知　事　公　室

第５回くまもと復旧・復興有識者会議の概要について（速報）

平成３１年（２０１９年）４月１４日（日）に開催しました標記会議において、有識者の方々から、これまでの震災対応や今後の復興に向けた取組みに関する貴重な御意見をいただきました。その概要と主な意見は、以下のとおりです。

【概要】

◆　熊本地震から３年が経過したが、現行法制での熊本の対応は、成功した例と言える。中でも、「創造的復興」という哲学のもと、阿蘇くまもと空港のコンセッション方式での整備や空港アクセスの改善など、着々と新たな熊本を創る取組みが進んでいる。

　こうした取組みが進んでいるのは、地震の前から、県政の長期ビジョンや職員との信頼関係が存在していたからであり、「想像を超える“創造的復興”」と言える。

◆　平成の３０年は災害が多い時代でもあった。熊本で使用した災害廃棄物処理プラントを、西日本豪雨で被害を受けた岡山で再活用したように、災害対応のノウハウや仕組みを蓄積し、次の被災地に繋げていくことが求められている。

◆　今後起こり得る「南海トラフ地震」や「首都直下型地震」などに備え、熊本からその経験や教訓を発信していくとともに、人口減少社会の中でも、災害対応の経験を活かした地域コミュニティづくりで先進県となるよう期待している。

【各委員の主な発言】

○河田委員

「防災の主流化」という言葉に注目が集まっている。災害対応、国土強靭化、ＳＤＧｓなどは、本来一緒にやるべきものだが、縦割りでバラバラに対応しているところがある。県では、豊かな熊本の社会を構築するため、防災や関連の取組みを多様な価値観に基づいて総合的に進めて欲しい。

○坂東委員

災害が多発する日本列島であるため、「有事」の対応を「平時」の頃から考えておく必要がある。課題は１つ解決すると、新たな課題が見えてくる。その課題に対して、１つ１つ確実に取り組んで欲しい。

○古城委員

人は自分自身で経験しないと、すぐに忘れてしまうものである。是非、熊本の人たちが多くの方に伝えていくことで、次の世代やまだ災害を経験したことのない方々の災害対応力の向上に繋げていって欲しい。高齢者や障がい者など社会的弱者に被害が集中するので、対策を取って欲しい。

○谷口委員

熊本地震直後に現地対策本部に派遣された国の幹部職員（いわゆるＫ９）との連携や、７２時間は人命救助を最優先させた政治家（県議会議員）と行政との関係は素晴らしいものであった。こうした熊本の経験は、全国の災害対応の参考になるものである。

○五百旗頭座長

災害の後には「進歩」がある。阪神・淡路や東日本での経験が今の熊本に繋がっている。そうした助け合いの循環がないと、この災害列島では生き残れない。蒲島知事のリーダーシップの下、災害対応の蓄積を次の被災地に届ける取組みをさらに進めていって欲しい。

熊本地震からの復旧・復興の進捗状況

平成３１年４月１５日

熊　本　県

【創造的復興に向けた重点10項目】

1.「すまい」の再建
2.災害廃棄物の処理 完了
3.阿蘇へのアクセスルートの回復
4.熊本城の復旧
5.益城町の復興まちづくり
6.被災企業の事業再建
7.被災農家の営農再開
8.大空港構想NextStageの実行
9.八代港のクルーズ拠点整備
10.国際スポーツ大会の成功

1.「すまい」の再建①

○「応急仮設住宅」（H28.11.14建設完了）

■整備戸数
16市町村、110団地　4,303戸（うち木造683戸）

［みなし仮設住宅提供戸数（ピーク）15,051戸］

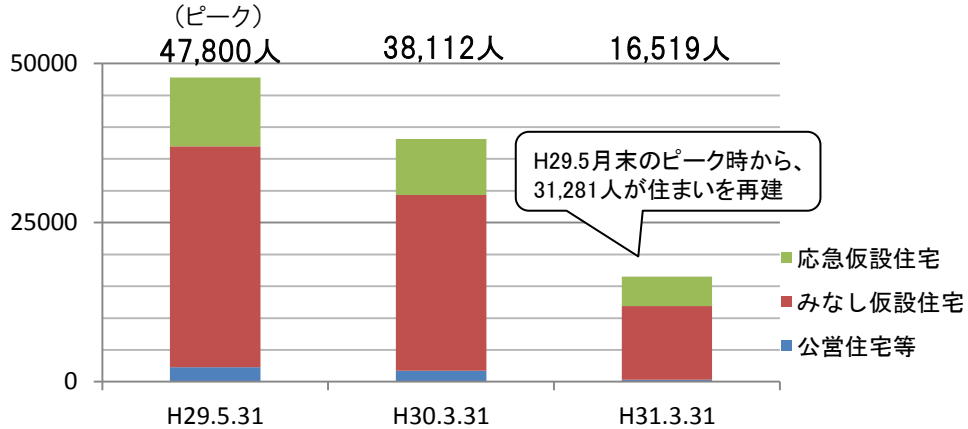
○「みんなの家」（95棟整備）

■仮設住宅入居者の憩いの場等として利用

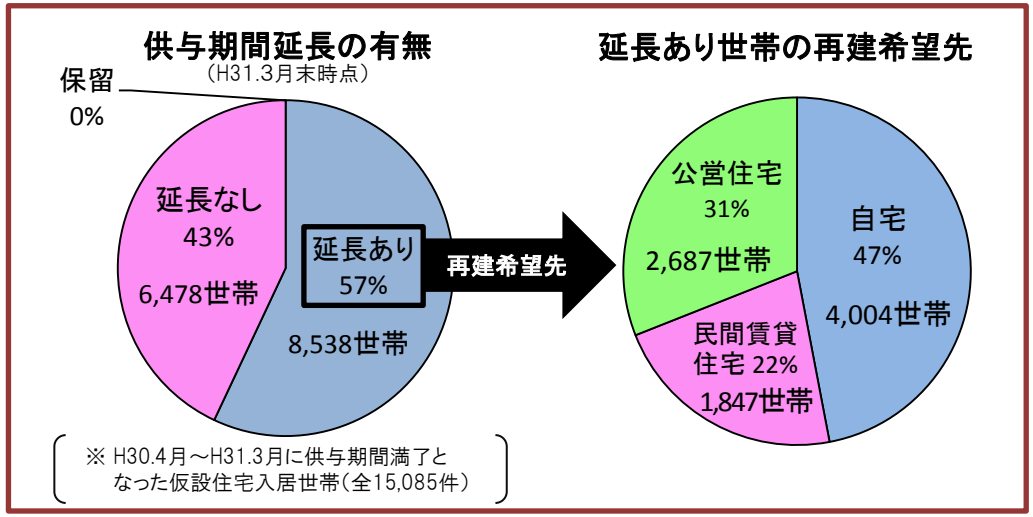
H31. 3月末の仮設住宅等入居者　7,304戸　16,519人

- 建設型仮設住宅：1,993戸、　4,640人
- みなし仮設住宅：5,177戸、11,543人
- 公営住宅等　　：　134戸、　336人

■ 仮設住宅等入居者数の推移



■ 仮設住宅の供与期間満了に伴う延長等の状況



1.「すまい」の再建②

○「くまもと型復興住宅」

〔特徴〕
① 県産木材使用
② 地震に強く、良質
③ コスト低減に配慮
④ 県内工務店等が建設した
　木造住宅

【くまもと型復興住宅の普及に向けた取組み】

・モデル住宅　3棟　（テクノ仮設団地内）
・ガイドブック掲載　60モデルプラン

モデル住宅実績（H31.3月末時点）
来場者数　約7,300組
成約・商談　388件（うち、引渡済151件）

○「住宅耐震化の促進」

住宅耐震化補助制度を45市町村全てで創設　（H29.12月）

【補助申請実績】 耐震診断：3,174件、耐震設計：558件、耐震改修等工事：503件（H31.3月末時点）

1.「すまい」の再建③

○被災宅地の復旧

公共事業による復旧

長期避難
2年ぶり解除
（H30.7月）

宇土市
花園台町

被災宅地復旧支援　復興基金による支援

申請受付件数

4，279件
（28市町村）

※H31.3月末時点

益城町
宮園

1.「すまい」の再建④

○災害公営住宅の整備

「あんしん」と「あたたかさ」と「ふれあい」のある住宅

◆西原村第２河原団地災害公営住宅 12戸（H30.6月完成）

◆宇土市営境目団地災害公営住宅 25戸（H30.9月完成）

■ 被災者の住まい確保のために整備する公営住宅

整備予定戸数
1,717戸

▶ **整備状況**
（H31.3月末時点）

事業着手戸数　**【事業着手率】**
1,717戸　**【 100 % 】**
（ うち、完成戸数 **496**戸、完成率**29%** ）
⇒ 2020年春に全住宅の完成予定。

1.「すまい」の再建（6つの支援策）⑤

特徴：再建方法に応じたパッケージ支援

再建を望む方

〔H31.3月末時点〕
16,519人

自宅再建の場合

※リバースモーゲージ制度

【高齢世帯】 申請件数：43件（3月末）

①高齢者向け新型住宅ローン
（土地・建物を担保に、返済は利子分のみ） 月々 1万円～

【全ての世帯】 ※子育て世帯を優遇
申請件数：1，840件（3月末）

②自宅再建 月々 2万円～

賃貸住宅の場合

※仲介手数料礼金など

③住み替え
初期費用の助成 申請件数：4，158件（3月末）
【一律20万円】

⑤保証人不在者への対応

公営住宅の場合

⑥入居支度費用の助成 **新規**
【一律10万円】

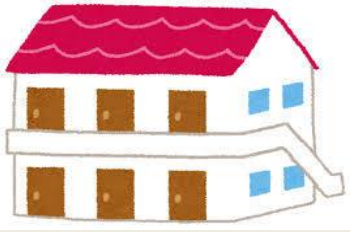
全ての世帯

④転居費用
【一律10万円】
申請件数
12,906件
（3月末時点）

自宅再建

例：くまもと型復興住宅
建設費 約1,300万円
（税、付帯設備などを含む）

賃貸住宅



公営住宅

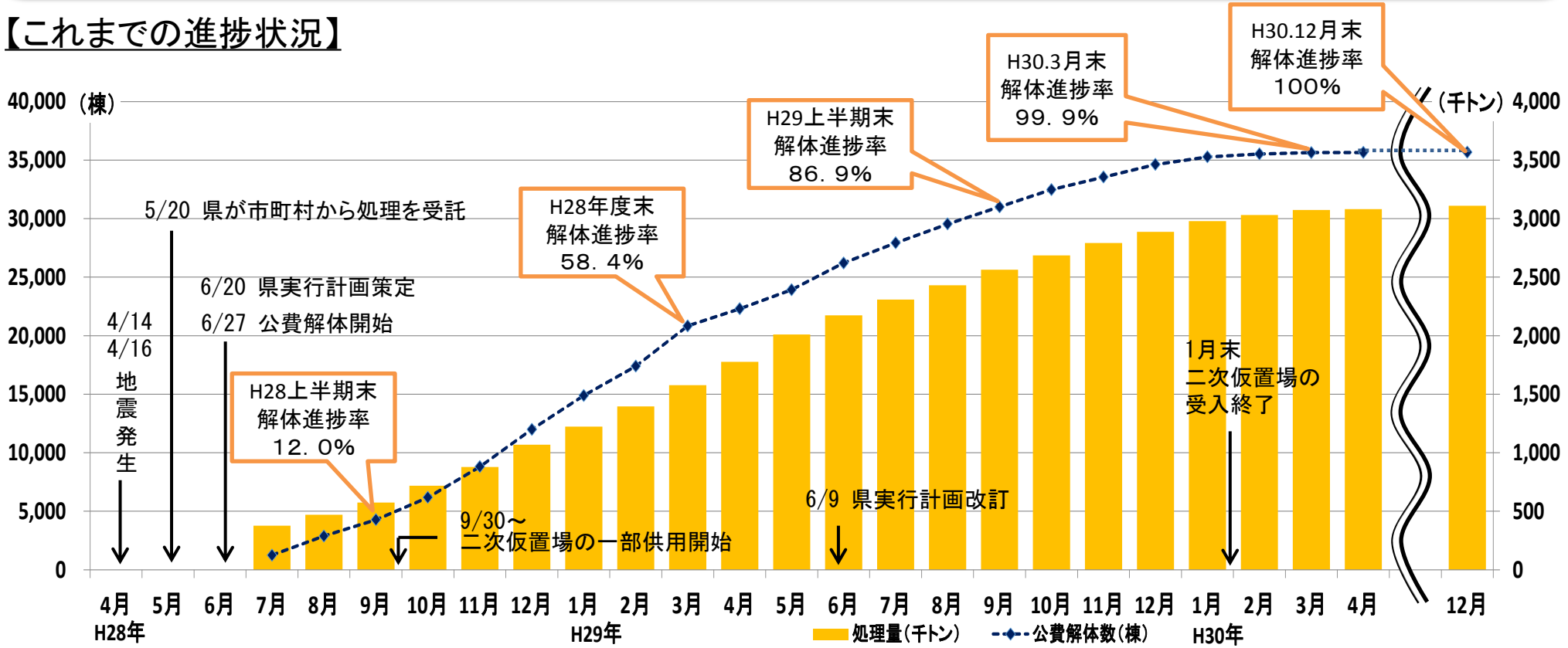
2.災害廃棄物の処理①

○災害廃棄物の処理目標：平成30年4月末（発災後2年間）で完了

◆発災後2年間で公費解体の進捗率が99．9%となるなど、<u>目標をほぼ達成。</u>

◆H30．12月末で、<u>全ての市町村で公費解体と災害廃棄物の処理が完了。</u>
①公費解体済数：35，675棟
②災害廃棄物処理量：約311万トン　再生利用率：78．2%〔目標の70%以上を達成〕

【これまでの進捗状況】



2.災害廃棄物の処理②

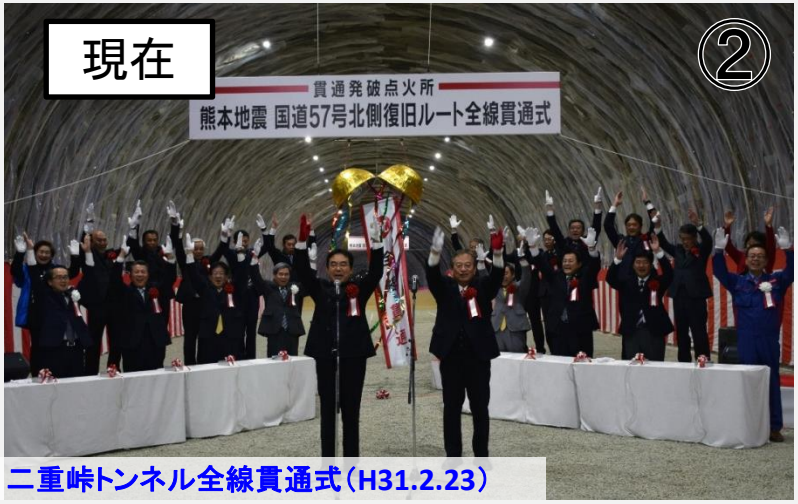
○原状復旧等

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復①

○国道57号／国道325号阿蘇大橋の早期復旧

写真：国土交通省HPより

大規模な斜面崩壊により国道57号、
国道325号及びJR豊肥本線が通行不能に



国道57号
北側復旧
ルート

2020年度の開通に向け、復旧工事を施工中

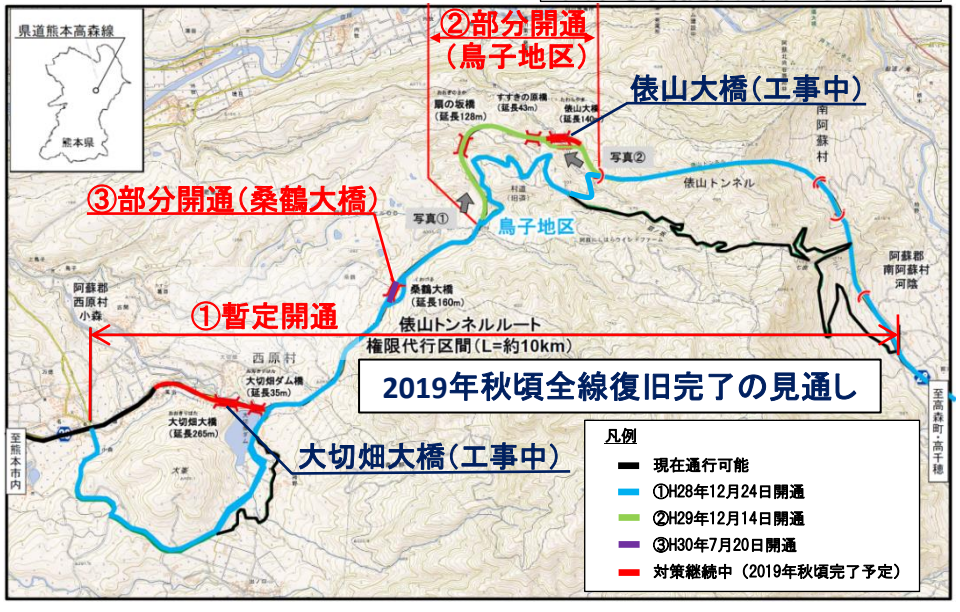
国道325号
新阿蘇大橋

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復②

○主要地方道熊本高森線（俵山ルート）の早期復旧【直轄代行】

① H28.4.16被災 → H28.12.24 暫定開通 （約8か月で復旧）

図、写真提供：国土交通省

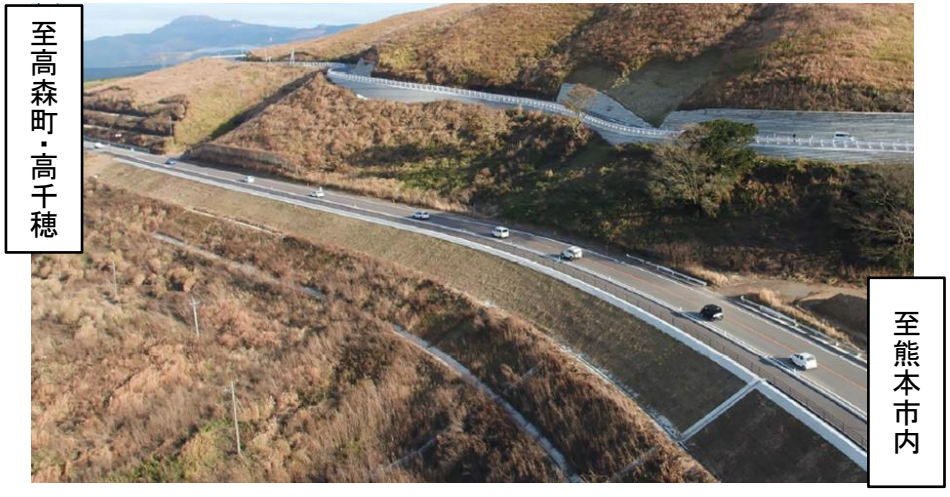


開通効果

※1カ月後の交通状況より

- 俵山トンネルルートの交通量が約3割増加
- 主要経路の所用時間が約20分短縮
- バス路線の回復により利用者が回復
- 救急搬送車両の負荷が軽減（横揺れの区間の減少）

② H29.12.14 部分開通（鳥子地区）



③ H30.7.20 部分開通（桑鶴大橋）

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復③

○村道栃の木～立野線（長陽大橋の復旧）

写真提供：国土交通省熊本復興事務所

復旧中

開通後

長陽大橋下部斜面対策工事状況（H31.2.25）

H29.8.27 に暫定開通 （約1年4か月で復旧）

開通効果

■南阿蘇中心部と立野地区間の大きな迂回の解消

・立野交差点～南阿蘇村役場間の所要時間が約30分短縮

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復④

○阿蘇登山道・南阿蘇村道3路線《県代行》の復旧

阿蘇山上への登山道

県道阿蘇吉田線（東登山道） H28.9.16：開通

被災状況

復旧完了

県道阿蘇吉田線（南登山道） H29.10.4：開通

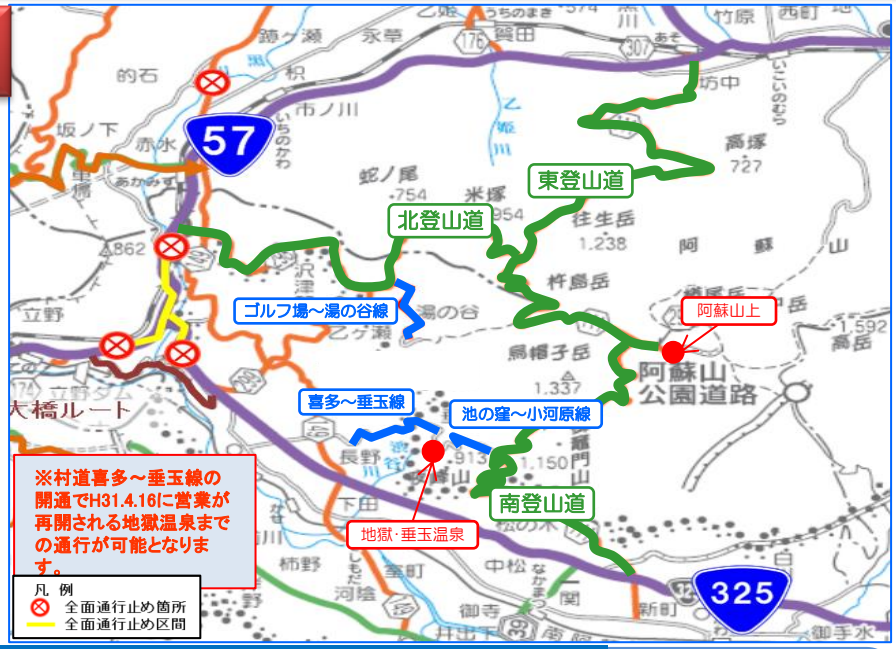
被災状況

復旧完了

県道阿蘇公園下野線（北登山道） H30.4.26：開通

被災状況

復旧完了



大規模災害復興法に基づく南阿蘇村道の県代行

村道池の窪～小河原線 H29.9.1開通

復旧完了

村道ゴルフ場～湯の谷線 H30.8.30開通

復旧完了

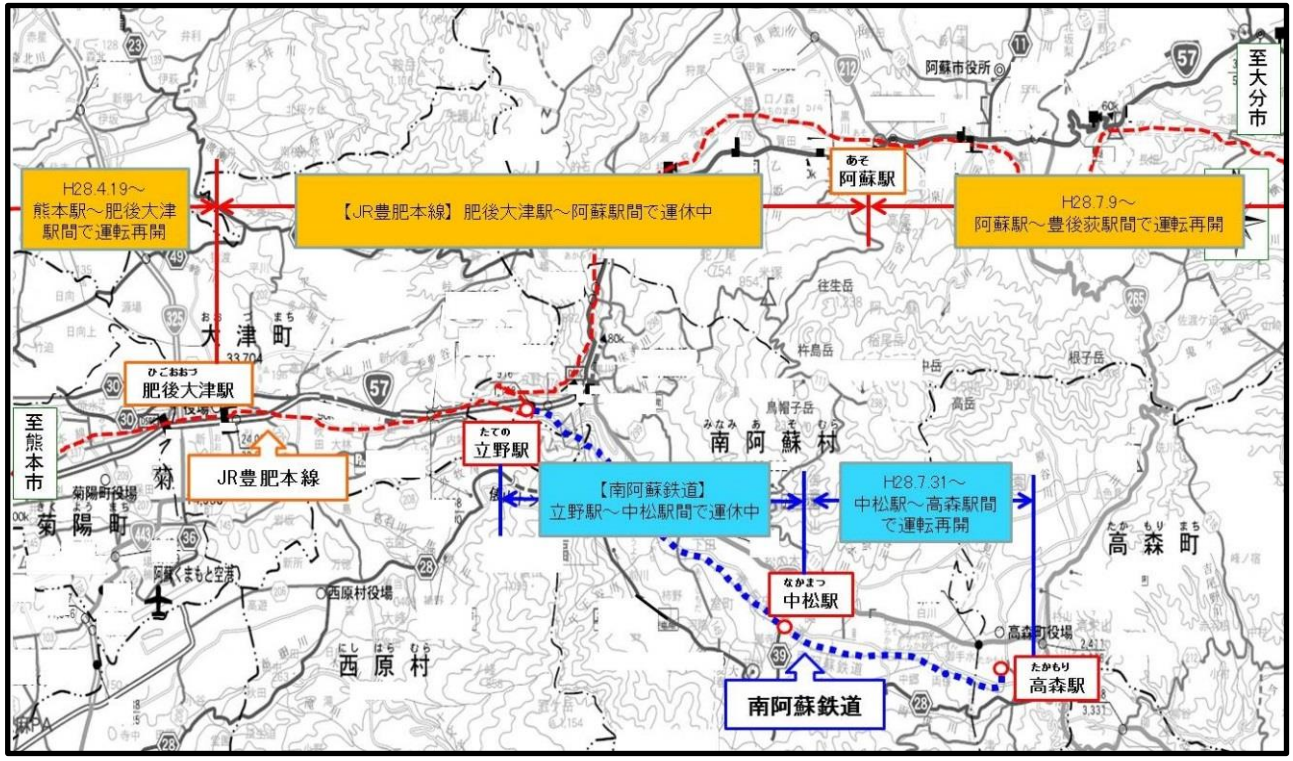
村道喜多～垂玉線 H31.4.16：昼間2t車以下片側交互通行で開通

被災状況

復旧中

3. 阿蘇へのアクセスルートの回復⑤

○南阿蘇鉄道・JR豊肥本線の早期復旧



◆南阿蘇鉄道

- H29.4　国直轄の災害復旧調査結果公表
  - 復旧見通し：5年程度
  - 復旧費：65～70億円
  - 見込み
- H29.4　南阿蘇鉄道再生協議会設立
- H29.12　新制度による国の支援決定
- H30.3　復旧工事に着工

⇒2022年度 工事完了を目標

◆JR豊肥本線

- H28.5～（国）阿蘇大橋地区の斜面対策工事着手
- H29.3～（県）治山工事、砂防工事の着手
- H29.4～（JR九州）豊肥本線復旧事務所設置、工事着手

⇒国・県工事：2019年度中工事完了(見込み)

⇒2020年度内に運転再開の見通し

4. 熊本城の復旧

○天守閣の復旧

2019年10月に大天守の外観復旧が完了し、国際スポーツ大会の開催に合わせ、10月5日から「特別公開」を予定。

2020年春に特別見学通路が開通し、平日の観覧が可能となる予定。

2021年春に天守閣全体の復旧が完了し、天守閣内部公開開始予定。

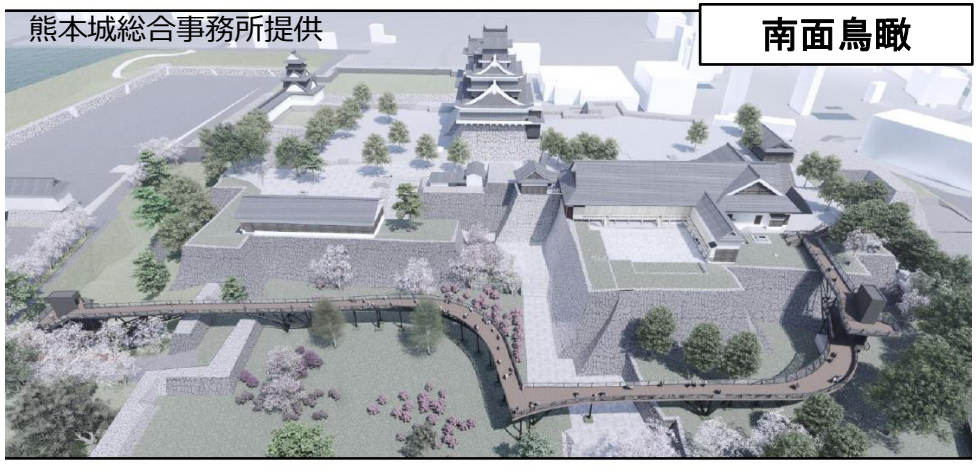
2038年の復旧完了を目指す。

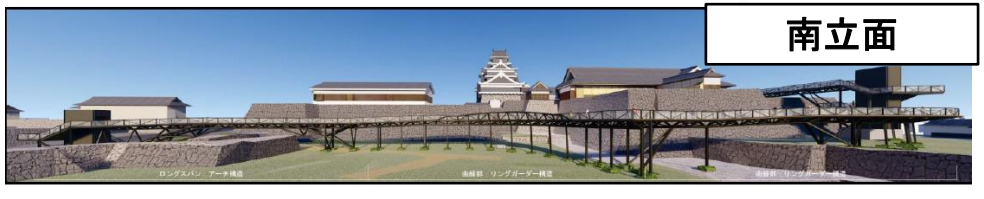
○北十八間櫓・五間櫓の復旧

地震直後

現　在

○特別見学通路の設置





5. 益城町の復興まちづくり①

○熊本地震による被災

益城町市街地で甚大な被害が発生
○緊急輸送道路が通行不能
○家屋や宅地の倒壊　　など

益城町の復興まちづくりを推進

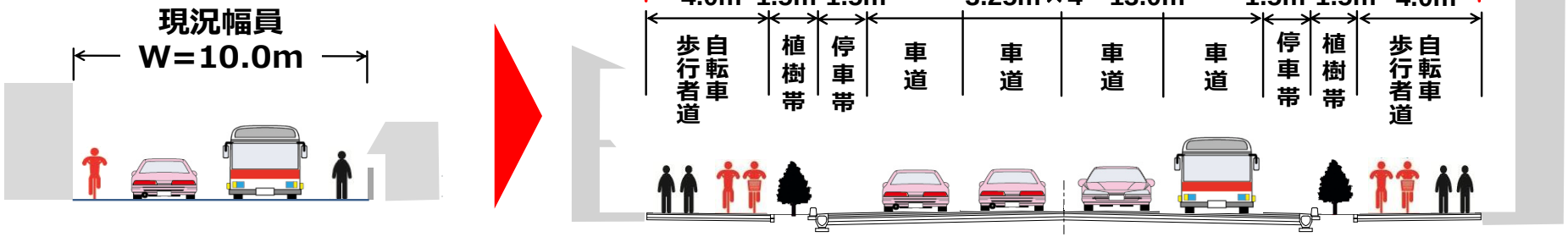
地震直後の熊本高森線の状況

地震直後の市街地内の状況

5. 益城町の復興まちづくり②

○復興の加速化（県道熊本高森線の4車線化）

県道熊本高森線
4車線化計画



熊本高森線4車線化のイメージ

創造的復興のまちづくりを加速させるため、H29.10月から用地交渉を開始し、H31.1月には工事に着手。

建物調査実施状況	全体数	完了
	237件	222件

契約状況	全体数	契約済
	278件	139件

※H31.3末時点

⇒ **2025年度事業完了を目標**

5. 益城町の復興まちづくり③

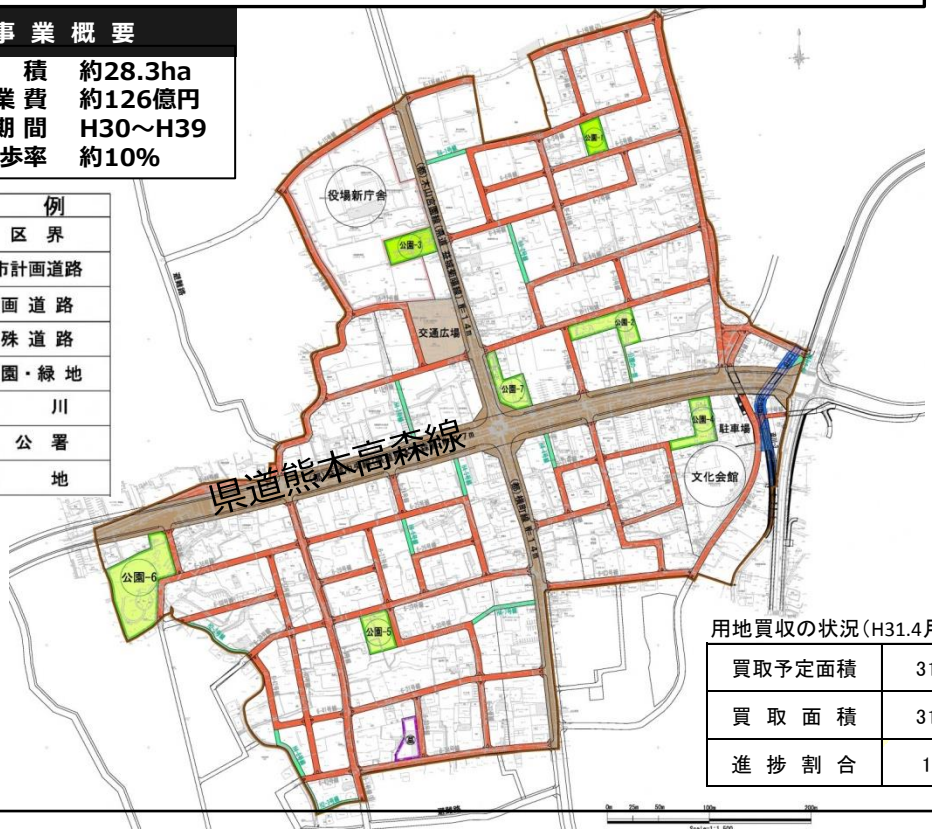
○復興の加速化（益城中央被災市街地復興土地区画整理事業）

- 事業計画を決定し、**現地測量及び換地設計等に着手（H30.10月）。**
- 住民意向を丁寧に把握するとともに、住民に寄り添いながら迅速な対応や事業の加速化を図るため、**益城復興事務所を益城町に移転（H31.4月）。**
- 都市拠点に相応しいまちづくりを、**益城町と一体となって推進。**

益城中央被災市街地復興土地区画整理事業

事業概要

○面積	約28.3ha
○総事業費	約126億円
○施行期間	H30～H39
○平均減歩率	約10%



用地買収の状況（H31.4月1日時点）

買取予定面積	31,207 ㎡
買取面積	31,207 ㎡
進捗割合	100 %

益城復興事務所開所（H30.4.2）

現地測量に着手（H30.10.10）

益城復興事務所を益城町に移転（H31.4.1）

⇒ **2027年度事業完了を目標**

6. 被災企業の事業再建

○グループ補助金による支援

グループ補助金により、被災した中小企業等の施設や設備の復旧・整備、並びに商業機能の復旧促進を支援

被災中小企業等によるグループ組成

▶

補助金申請予定件数
4，894 件
※H31.3.31時点

▶

補助金の交付決定
4，861 件
（交付決定件数）
※H31.3.31時点
交付決定済 99.3%

▶

事業の完了
復旧完了済 91.6%

▶

額の確定・補助金支払
（実績報告・現地確認後、補助金の支払い）

復　旧　前

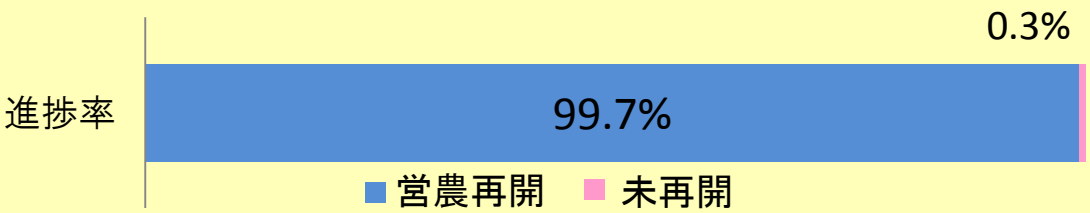
復　旧　後

健軍商店街における商業施設

7. 被災農家の営農再開①

○農地・農業用施設等の早期復旧（災害復旧事業の推進）

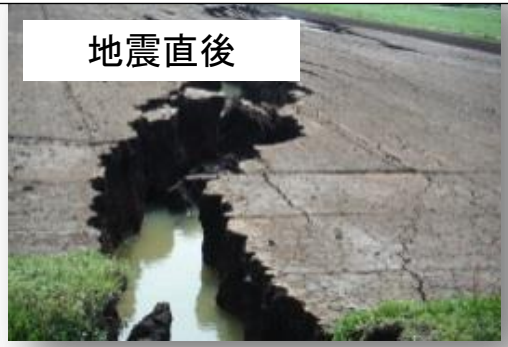
営農再開を目指す農家：15,503戸 （H31.3月末）



被災農家の営農再開を支援

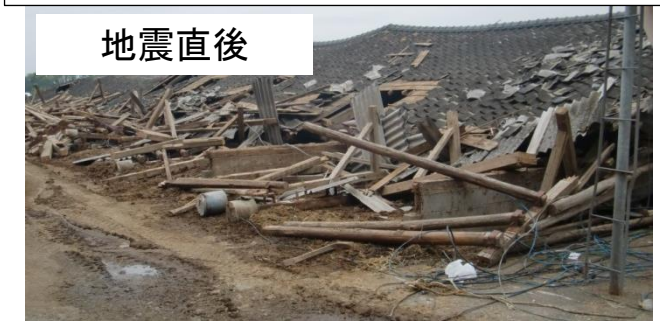
「被災農業者向け経営体育成支援事業」や「農地等災害復旧事業」等の着実な実施

農地の復旧（阿蘇市）



3年ぶりの田植えを祝う
営農再開式典の様子（H30.6月）

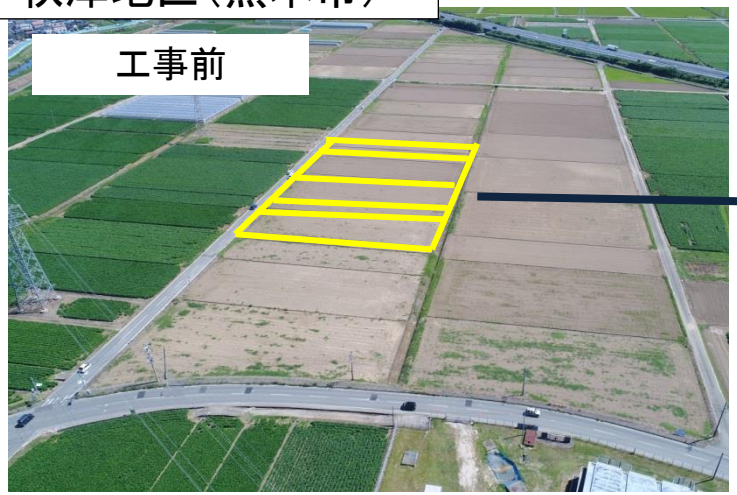
畜舎の復旧（菊池市）



7. 被災農家の営農再開②

○農地復旧と併せた大区画化や農地集積（＝創造的復興）

秋津地区（熊本市）



・大区画化後は、標準区画が0.3haから0.5～1haに拡大

乙ケ瀬地区（南阿蘇村）

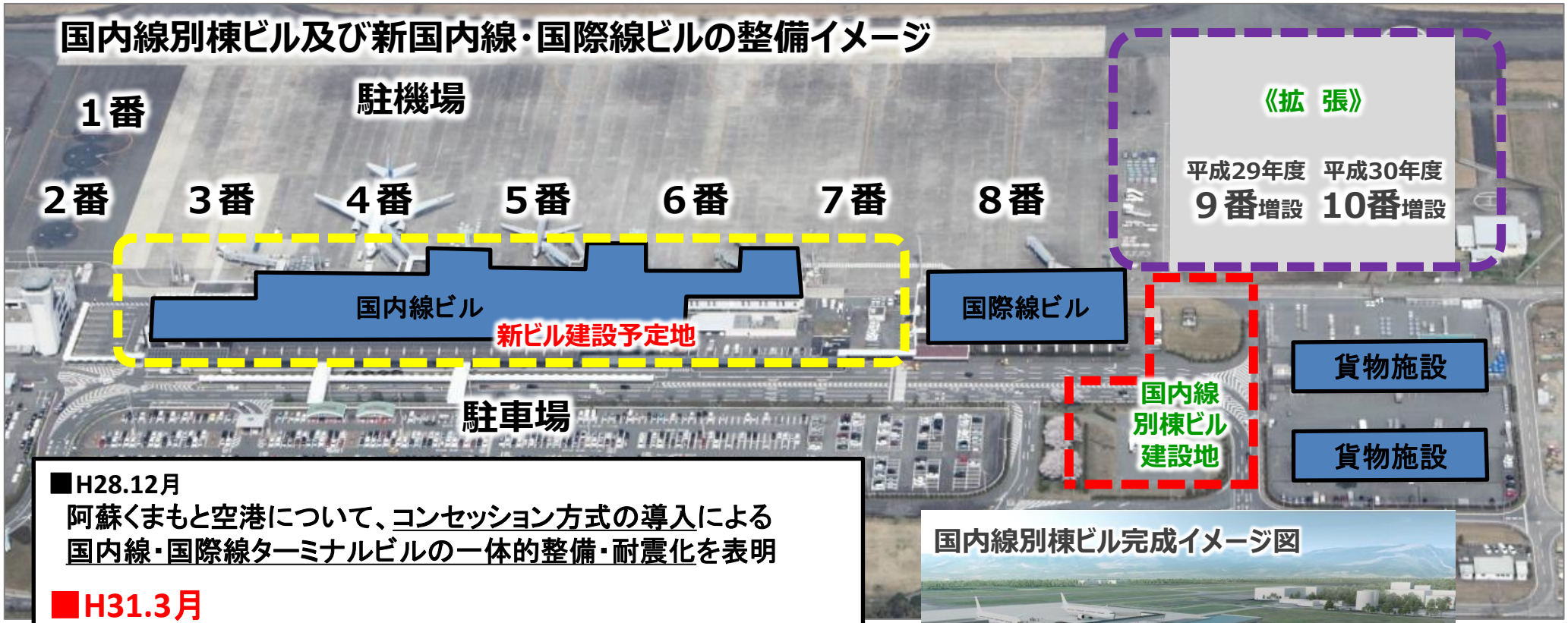
完成予想図
（被災していない農地も含む）

・被災していない農地を含め基盤整備を実施。
・一部を大区画化し、標準区画は0.4haに拡大
・担い手への農地集積率は11％→71％に拡大

◆2019年中の営農再開100％完了を目指し、農地・農業用施設の復旧を推進

8. 大空港構想NextStageの実行①

○コンセッション方式の導入による空港ビルの創造的復興



■H28.12月

阿蘇くまもと空港について、コンセッション方式の導入による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備・耐震化を表明

■H31.3月

優先交渉権者（新たな運営権者）の決定

「MSJA・熊本コンソーシアム」
【代表企業】三井不動産㈱
【構成企業】九州電力㈱、九州産業交通ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱、双日㈱、日本空港ﾋﾞﾙﾃﾞﾝｸﾞ㈱、㈱ｻﾝｹｲﾋﾞﾙ、九州産交運輸㈱、㈱ﾃﾚﾋﾞ熊本、㈱再春館製薬所、ANA ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱、日本航空㈱

※2020年4月　国内線別棟ビル供用開始予定
※2022年度中　新ターミナルビル供用開始予定

国内線別棟ビル完成イメージ図

※イメージ図のため、実際の整備内容とは異なる部分あり。
また、機能展開用地の整備内容は、運営権者により今後決定される予定。

8. 大空港構想NextStageの実行②

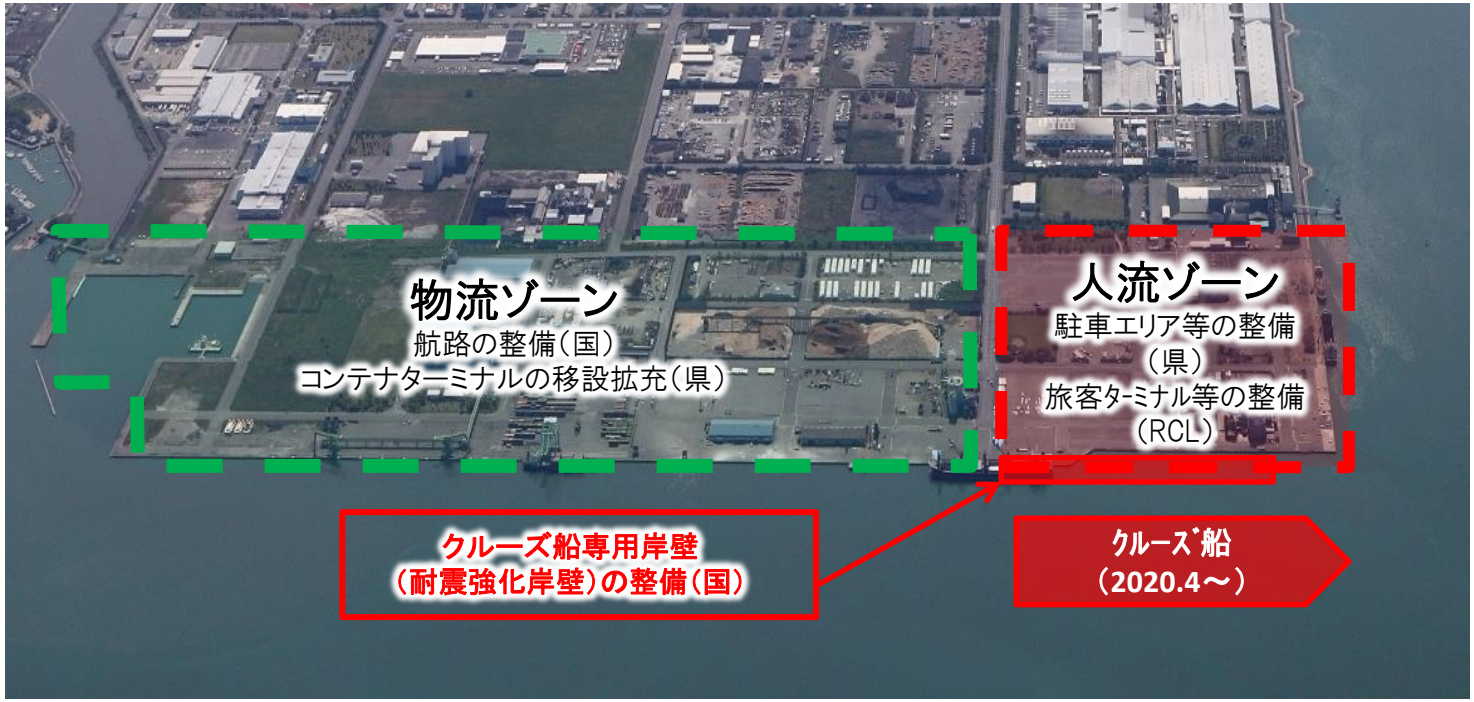
○空港アクセス鉄道「三里木ルート」の実現に向けた取組み
〔※新ターミナルビル開業（2022年度）に可能な限り近づける〕

JR九州との主な同意内容

ルート	・JR豊肥本線「三里木駅」からの分岐ルート
事業スキーム	・県が中心に設立する第3セクターが鉄道施設を整備・所有し、運行はJR九州へ委託
整備費（約380億円）	・アクセス線整備によるJR九州の増益効果の一部を第3セクターに拠出 ・拠出総額は整備費の1/3を上限

9. 八代港のクルーズ拠点整備

○クルーズ船専用岸壁及び駐車エリア等の整備



H30.10.5　基本計画合同記者発表
（国・県・RCL）

八代港クルーズ拠点コンセプト図

◆<u>年間200隻程度の寄港実現</u>に向けた受入環境整備を国、県、船社で連携して実施
［ H29～H31年度の3年間 ］

○H29.　7月　全国6港の一つとして国際旅客船拠点形成港湾に指定
○H29. 11月　拠点形成の基本方針等を定めた「八代港における国際旅客船拠点形成計画書」を作成
○　　〃　国直轄事業によりクルーズ船専用岸壁の工事に着手
○H30.　2月　県とロイヤルカリビアン・クルーズ社（RCL）との間で「八代港クルーズ拠点形成協定」を締結
○H30. 10月　国、県及びRCLの3者合同で八代港クルーズ拠点基本計画を記者発表
○H31.　1月　県が整備する駐車エリアの造成工事に着手

10. 国際スポーツ大会の成功

○2019女子ハンドボール世界選手権大会

2019年11月30日（土）～12月15日（日） 県内5会場

≪参加国≫ 24ヵ国 計96試合

①第17回女子ハンドボールアジア選手権の開催

2018年11月30日から、熊本で10ヶ国参加して開催された。4ヶ国（韓国、中国、カザフスタン、オーストラリア）が世界選手権大会出場決定。

②チケット販売スケジュール

*オフィシャルサイト：
https://japanhandball2019.com/

販売区分	販売期間	券種	購入方法
①オフィシャルサイト先行先着販売	・2019年2月3日～6月20日	・1日券(準決勝・決勝・日本戦（予選）) ・各会場パッケージ（予選） ・ホスピタリティチケット	・オフィシャルサイト
②プレイガイド先行先着販売	・2019年5月1日～6月26日	・1日券(準決勝・決勝・日本戦（予選）) ・各会場パッケージ（予選） ・ホスピタリティチケット	・各プレイガイド（詳細は後日発表）
③一般先着販売	・2019年7月7日～試合開催当日	・1日券(予選、決勝ラウンド、順位決定戦、準決勝・決勝) ・各会場パッケージ（予選） ・ホスピタリティチケット	・オフィシャルサイト ・プレイガイド ・コンビニ ・電話
④企画チケット	＊詳細については決定次第随時発表		

○ラグビーワールドカップ2019 ™

熊本で2試合開催

フランス vs トンガ
・2019年10月6日(日) 16:45～

ウェールズ vs ウルグアイ
・2019年10月13日(日) 17:15～

①実地視察の実施

熊本市で公認チームキャンプを行うフランス、トンガ、ウェールズ、ウルグアイの各チームによる2回目の実地視察を、2018年9月から2019年3月に実施。

フランス代表チームの視察の様子

②チケット販売スケジュール

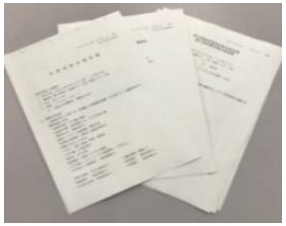
第二次一般販売（先着）が3月末で終了。
第三次一般販売（先着）が5月18日（土）開始。

【熊本地震デジタルアーカイブ】

熊本地震関連の資料を記録・整理・蓄積し後世に遺す

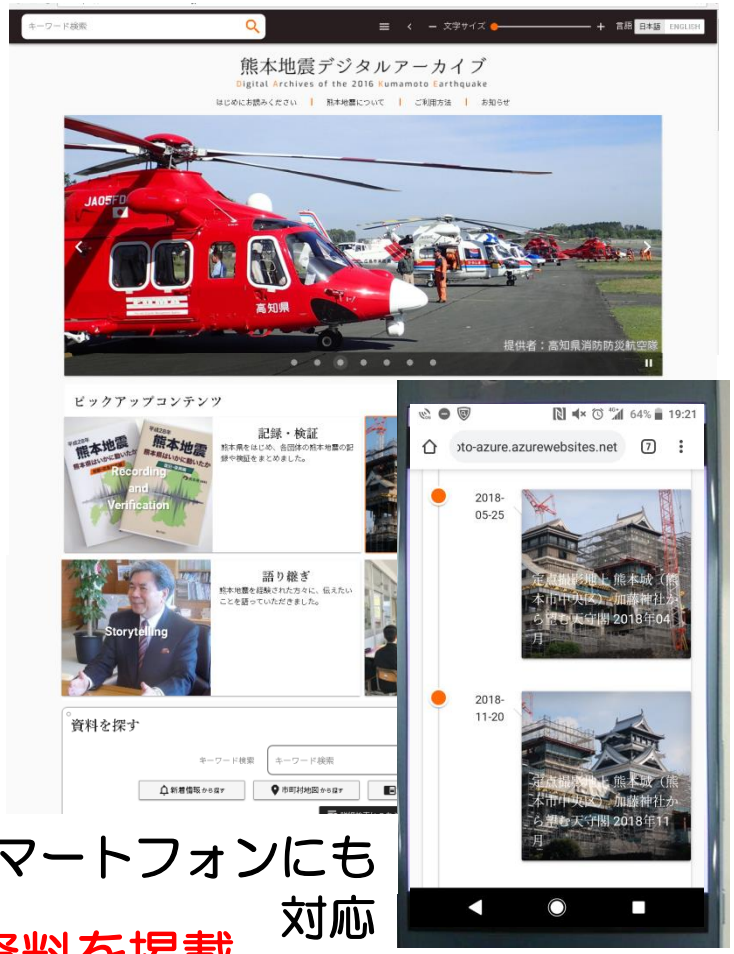
行政機関、大学、企業、団体等の協力を得て収集

- 災害対策本部会議資料
- 被害、避難生活、復旧・復興などの写真
- 各団体がまとめた検証・記録など



専用のウェブサイトで公開

https://www.kumamoto-archive.jp/



スマートフォンにも対応

利用

○防災・減災対策
○教育、研究
○アーカイブサイト内の資料を使用した啓発映像の制作など

- H31.3月末で約８万点の資料を掲載
- 知事・市町村長インタビューや、啓発映像など内容を充実

【熊本地震震災ミュージアム　熊本地震　記憶の廻廊　】

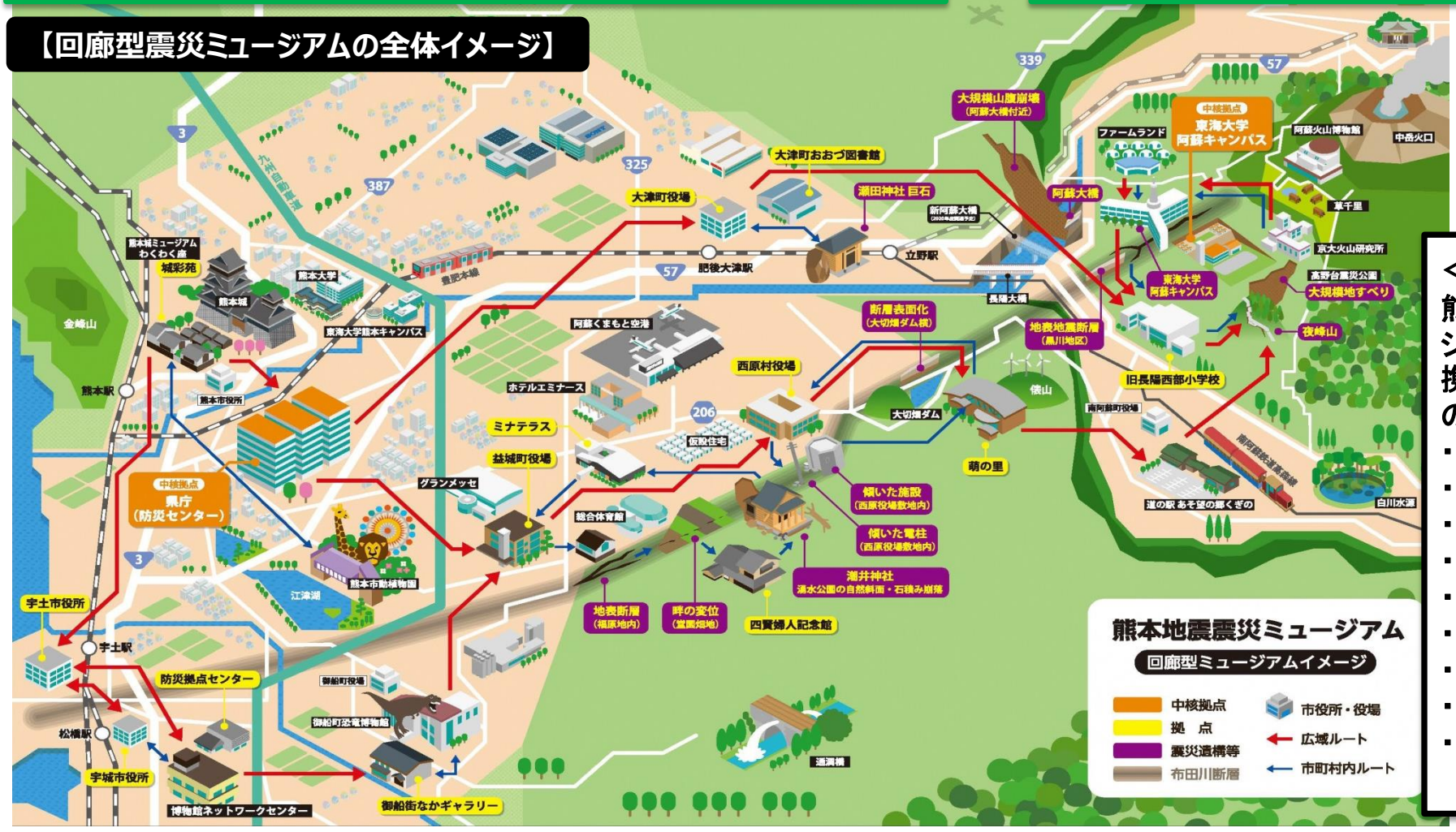
「熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた基本方針」（平成30年３月策定）より

【 基本コンセプト 】

◆熊本地震の経験や教訓を学び、風化させず確実に後世に伝承する
◆今後の大規模自然災害に向けた防災対応の強化を図る
◆熊本の自然特性を学び、改めて自然を畏れ、郷土を愛する心を育む
◆震災ミュージアムの取組を通して、国内外からの交流人口の拡大を図り、被災地域、ひいては本県の更なる 発展につなげる

県と市町村が連携し、広範囲に点在する震災遺構や熊本地震に関する情報を効果的に発信する拠点等をつなぎ広域的に巡る「回廊型フィールドミュージアム」を形成する

【回廊型震災ミュージアムの全体イメージ】



＜参考＞
熊本地震震災ミュージアム県・市町村連携会議（H30.5設置）の構成員
・熊本県
・熊本市
・宇土市
・宇城市
・大津町
・西原村
・南阿蘇村
・御船町
・益城町

【熊本地震震災ミュージアム　熊本地震　記憶の廻廊　】

県、市町村の整備計画

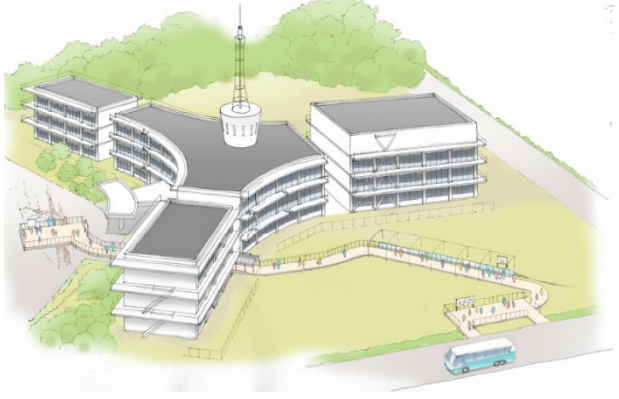
区　分	実施主体	内　容
主な震災遺構等	大津町	瀬田神社の巨石
	西原村	大切畑地区の断層
		地震で曲がったガードレール
		役場敷地内の傾いた構造物
	南阿蘇村	高野台がけ面の断層
		国道325号線の断層
	益城町	国指定天然記念物　3つの断層
中核拠点	県	県防災センター
		東海大学阿蘇キャンパス
地域拠点	熊本市	熊本城（天守閣）
		熊本城（わくわく座）
	宇土市	新市役所庁舎
	西原村	西原村交流館「萌の里」
	南阿蘇村	旧 長陽西部小学校
	益城町	町立図書館「ミナテラス」
		四賢婦人記念館
		新役場庁舎

県が整備する中核拠点のイメージ

	県庁（防災センター）	東海大学阿蘇キャンパス
目　的	防災対応を学び、備える （災害対応の司令塔）	自然の驚異を感じ、体験する （熊本地震の象徴的な場所）
役　割	本県の災害対応の司令塔である防災センター内にあるオペレーションルーム等の視察とセットで座学による災害対応を学ぶ	熊本地震の被害の実情が遺る東海大学阿蘇キャンパス内において体験、体感型の防災学習等を実施する
機　能	○「座学型」の防災学習・研修 ○ 自主防災組織等の人材育成 ○ 行政における災害対応のノウハウの学習 等	○「体験型」の防災学習・研修 ○ 震災遺構（地表地震断層、１号館建物）の実物展示 ○ 語り部による経験、教訓等の伝承 等
利用者	○ 行政関係者 ○ 自主防災組織　等	○ 修学旅行生 ○ 学生、研究者 ○ 県民、県内の小中学生　等

中核拠点（県防災センター）のイメージ

東海大学阿蘇キャンパス内の震災遺構の保存イメージ



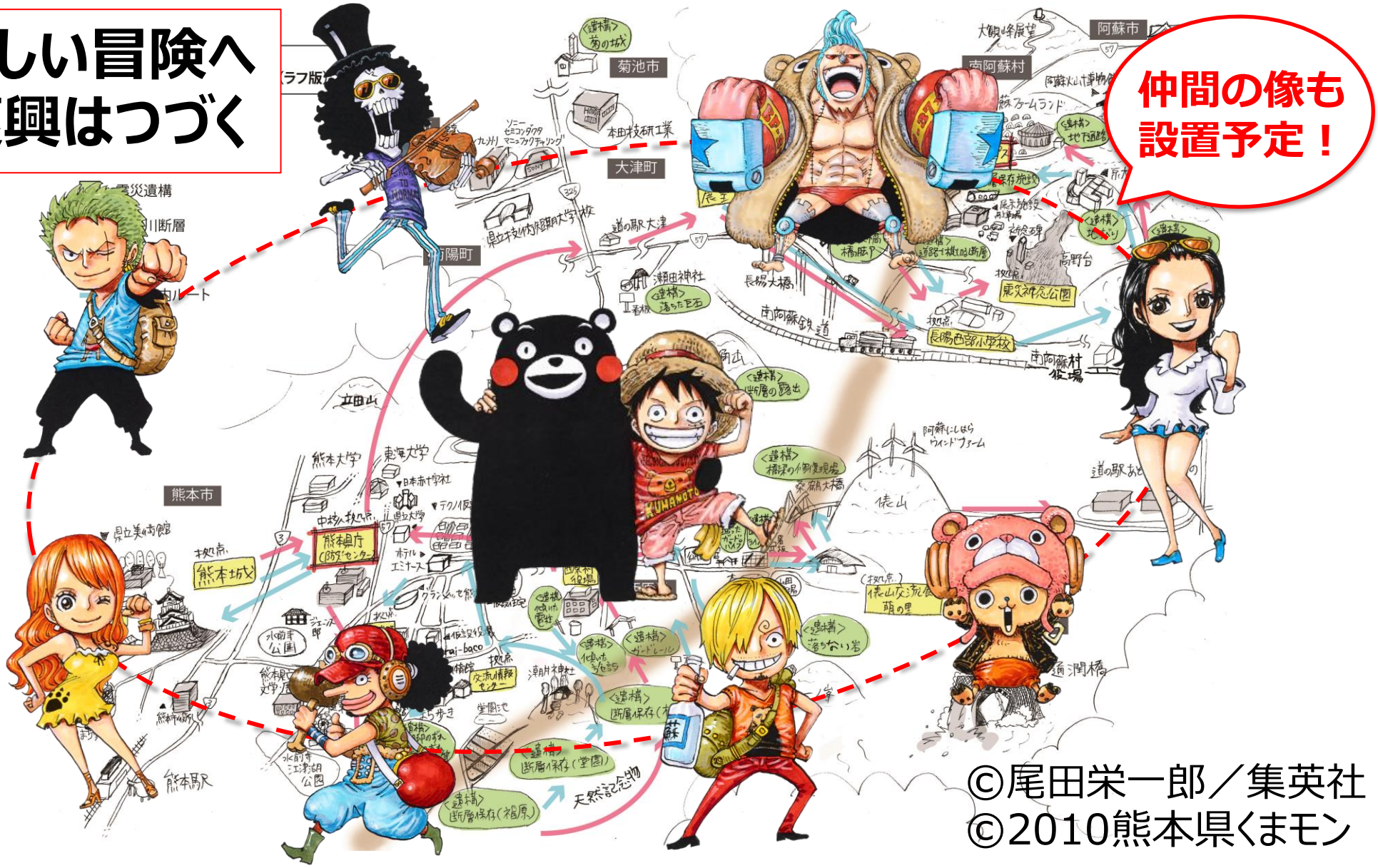
【『ONE PIECE』×熊本　復興プロジェクト 】

尾田先生の「県民栄誉賞」を記念するルフィ像が熊本県庁に完成!!

©尾田栄一郎／集英社
©2010熊本県くまモン

【『ONE PIECE』× 熊本　復興プロジェクト 】

新しい冒険へ
復興はつづく



©尾田栄一郎／集英社
©2010熊本県くまモン

「麦わらの一味」が熊本の復興を応援！